

# 経営者目線で読む景気動向



武藤泰明 (むとう やすあき)  
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授職任。専門はマネジメント。

## 武藤泰明

米国を起点とする貿易摩擦が、どうも貿易戦争の様相を呈しはじめた。新聞は「事件」を取り扱うメディアなので、この戦争のニュース記事が続く。ではこれをどう解釈するか、理解するかは読者の仕事である。そして困ったことに、分かりにくいところも多い。新聞が報道する「事

は、両国のマクロ経済にあまり影響を与えないという点である。表1のとおり、米中のGDPはそれぞれ1900兆円、1200兆円である。大きい。このため、米国の対中貿易赤字はGDPの1・6%にすぎないので、米国が関税で中国からの輸入を多少減らしても赤字削減はGDP

### 連載 第42回

## 貿易戦争を読み解く

実」と、私たちが持つ「知識」の間に橋を架けて、状況をよく見えるようにすることがこの稿の目的である。

### ○米中経済には大きな影響はないが

第一に指摘しておきたいのは、米中間の関税

Pからみて大きな額にはならない。もし中国が報復関税を設ければ米国からの輸出が減るので赤字削減額はさらに小さくなる。中国は対米貿易黒字のGDP比がやや大きい、それでも影響は小さいことが表1から読み取れるだろう。問題はむしろ、経済規模の小さい国で生じる。たとえば、米国の貿易赤字相手国トップはもち

体としての経済成長が実現するというのがいわば常識である。だから米国が輸入品の関税を上げるのはよくないという話になるのだが、国と国との交渉は、世界経済の発展より国益を目的として行われる。トランプ大統領にとっては、貿易自由化より米国の貿易赤字の縮小のほうが優先されるということである。そして、米国と交渉する国々も自国の利益のために交渉する。この観点から言えば立ち居地が微妙なのはEUである。EUは国ではないので、EU全体の利益にプラスになることであっても、国による立場の違いで意見がまとまらないことがある。その意味では、7月下旬に米国とEUとの間で、自動車を除き関税の撤廃を目指すことが確認されたのは、「国ではないEU」のよい点が発揮された例だということができるだろう。

なお念のために言えば、自動車の関税は米国からEU各国が輸入する場合は10%、米国が輸入する場合は2・5%である。米国は総じて言えば関税率の低い輸入大国なので、他の国は米国が関税を引き上げると困る。だから関税撤廃による貿易拡大と世界経済成長という理念に賛成するという面もあるのだ。

### ○事態が複雑な理由

今回の貿易戦争の最大の問題は、事態が複雑になってしまったことである。その理由と影響を考えてみよう。

①二国間交渉  
複雑さの根底にあるのは、米国がTPPのよ

うな多国間協定ではなく、二国間交渉を選択していることである。相手国によって規制あるいは規制から除外される品目が異なる。もちろん、品目の数は膨大である。国によって関税率も異なる。結果として、ルールの全体像がつかみにくい。

### ②刻々と変化する交渉結果

二国間交渉のもう一つの特徴は、交渉が一斉におわり、新たなルールでの貿易が一斉に始まることにはならないという点である。換言すれば「二国間交渉の結果としてのルールの塊り」の自身は、刻一刻、とまどいはかなくとも、日々変化していくということである。

### ③正反対の影響と効果

米国の関税引き上げは貿易赤字の縮小をもたらす。それはGDPの拡大に直結するのだが、本稿の冒頭で述べたとおり実は大した規模ではない。一方これを産業政策から考えるなら、輸入関税引き上げ↓国内企業（製造業）競争力回復↓雇用拡大↓消費拡大という経済成長シナリオを描くことができる。トランプ大統領は共和党、つまり民主党に比べると金持ちから支持される政党に属しているのだが、彼が大統領選で勝ったのは、学歴が高卒以下の白人の支持を集めたからだということが知られている。つまり共和党らしくないのだが、今後の議員選挙やつぎの大統領選挙を考えるとやはりこの支持者が重要である。だから外国に負けている製造業を保護し、雇用と賃金を守ることが優先される。しかし一方で、つぎのような流れがあることも事実である。

表2 米国の貿易相手と貿易収支

	輸出	輸入	貿易収支
中国	123	466	▲343
カナダ	312	347	▲35
メキシコ	240	294	▲54
日本	66	134	▲68
ドイツ	49	123	▲74
韓国	44	69	▲25
イギリス	53	54	▲1
全体	1,620	2,347	▲727
(EU)	277	418	▲141

資料・出処：表1と同じ  
注：中国からの輸入額4660億ドルは表1の中国からの輸出額3970億ドルより大きい。これは、表2には第三国経由の輸入が含まれるためである。

表1 米中の経済と貿易 (10億ドル%)

	米国	中国
GDP	17,348	10,430
輸出	1,620	2,347
輸入	2,347	1,963
貿易収支	▲727	384
貿易収支/GDP(%)	▲4.2	3.7
相手国への輸出	123	397
米中貿易収支	▲274	274
米中貿易収支/GDP(%)	▲1.6	2.6

資料IMF(2014)  
出処：矢野恒太記念財団

ろん中国だが、表2のとおり2位はEUである。EUが国であれば、米中と同じように経済が関税に耐えることができるだろう。しかしEUは国ではないので、それぞれの国が関税増を自国だけで支えることになる。小さな経済規模では、それが難しい。これらの国々は一般的に経済の貿易依存度が高いので影響も大きい場合が多いものと思われる。

米国政府が貿易不均衡を議論する相手はこの数ヶ月で中国、日本からG20、そしてEUへと増えた。相手が増えるほど、経済規模が小さく、影響が深刻な国が増えていくという構図なのである。

### ○貿易は世界経済を拡大するか

ところで、世界の貿易量が増えれば、世界全

- ・報復関税↓輸出型製造業の雇用減
- ・輸入関税による国内企業の原料高↓業績悪化と雇用減
- ・輸入関税による物価上昇↓消費停滞
- ・輸入関税による貿易戦争の言わば外側では、関税増収を原資とした産業・雇用施策が検討されている。またトランプ氏が約束した10年間で1・5兆ドルの減税は、消費拡大↓輸入増↓貿易赤字拡大というトレンドを確実にもたらす。

### ○確実なことがほとんどない

つまり、確実にいえるのは、確実なことがほとんどないという点なのである。貿易赤字は、減るかもしれないし増えるかもしれない。企業収益も雇用も同じである。物価は上がるだろう。だから中央銀行(FRB)は量的緩和収束の一環として金利を上げて行きたいが、大統領はこれに不快感を示した。政府は中央銀行の政策に介入してはいけないというルールがあるのだがおかまいなしである。相対の交渉が、「国と国」から「国と中央銀行」にも及んだらどうすべきか。ただし確実なことが二つある。第一は先行きの予見可能性の低下に伴い、金融投資資金が株式から逃げることである。同じ理由で円が買われる。日本株にとっては厳しい状況である。

第二は世界貿易の拡大のためには、同時にグローバル・インバランス(貿易不均衡)にも配慮が必要だという点である。トランプ大統領が「吠えた」おかげで、世界はやっとこのことに気づき始めたのかもしれない。